

楽天・米国成長株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)

<愛称：楽天・JEPQ>

追加型投信/海外/株式

交付運用報告書

(作成対象期間 2025年8月14日～2025年12月15日)

第1期(決算日 2025年10月15日)

第2期(決算日 2025年11月17日)

第3期(決算日 2025年12月15日)

当ファンドは、特化型運用を行います。

当作成期末	
基準価額	11,132円
純資産総額	14,264百万円
騰落率	13.9%
分配金合計	250円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、楽天・米国成長株式・プレミアム・インカム・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の株式及び米国の株価指数のエクスポージャーに対するコール・オプションの売りを主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

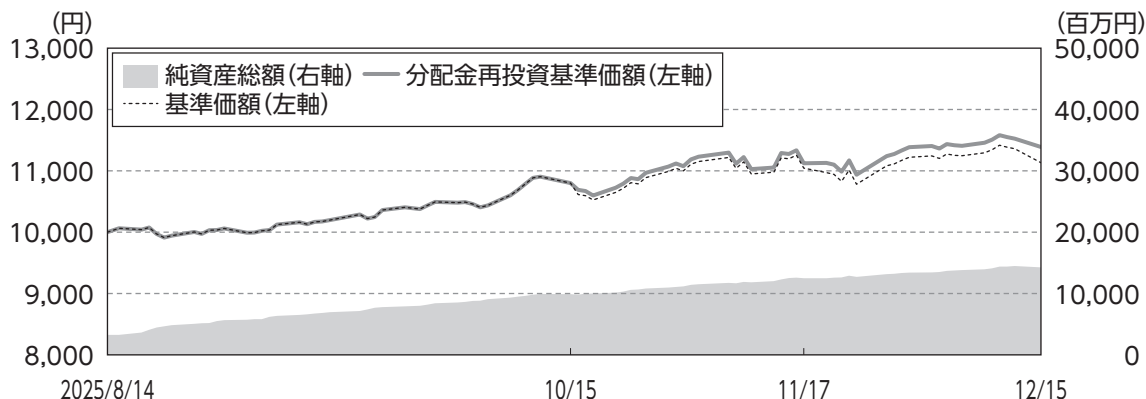
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第3期末：11,132円(既払分配金250円)

騰落率：13.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・米国成長株式・プレミアム・インカム・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて、米ドル建ての「JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF」および「JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカム・アクティブUCITS ETF」(以下、「投資先ETF」)を実質的な投資対象としています。

投資先ETFは、米国の株式への投資と保有する米国株式のエクスポージャーに対するコール・オプションの売りを行う戦略で運用されており、当該戦略の価格変動要因である米国株式市場の動向、および米ドル/円相場の動向が、当ファンドの基準価額の主な変動要因となります。

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

米国株式市場が堅調地合いを保つなか、投資先ETFが上昇したことに加え、米ドルが対円で上昇し、基準価額を押し上げました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2025年8月14日～2025年12月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	11円 (5) (5) (1)	0.105% (0.049) (0.049) (0.007)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,731円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	0 (0) (—) (—) (—)	0.002 (0.002) (—) (—) (—)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	11	0.107	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

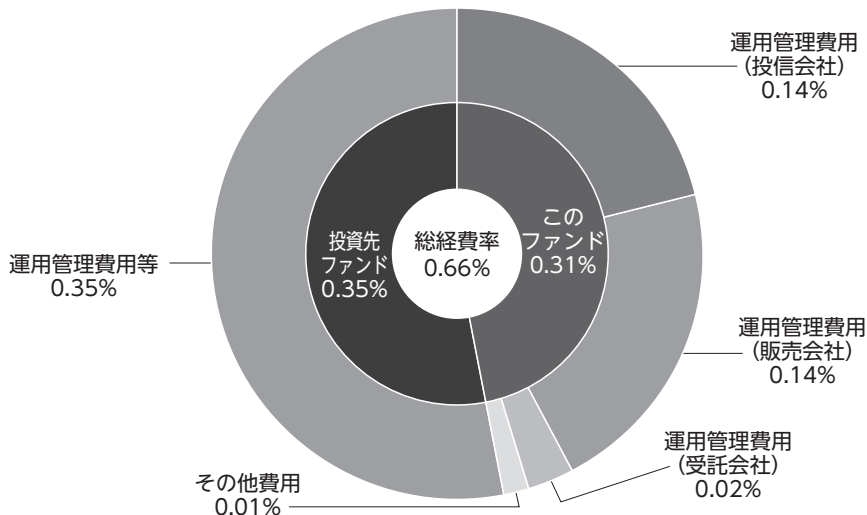
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



総経費率 (①+②)	0.66%
①このファンドの費用の比率	0.31%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.35%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

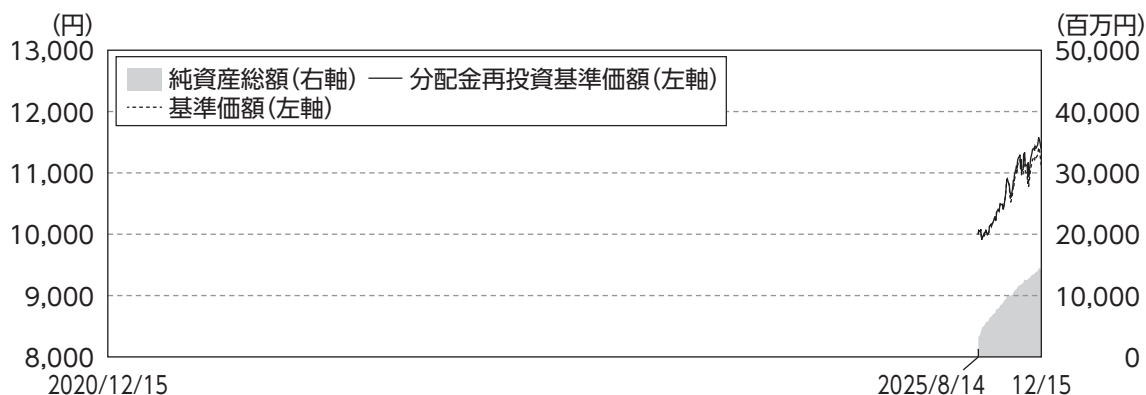
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月15日～2025年12月15日)



	2025年8月14日 設定日	2025年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,132
期間分配金合計 (税込) (円)	—	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.9
純資産総額 (百万円)	3,261	14,264

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2025年8月14日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

当作成期の米国株式市場は、設定日比で上昇しました。

米国の関税政策を受けた貿易摩擦や景気鈍化への警戒感が徐々に後退したことやAI(人工知能)関連市場の拡大期待、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測などを背景に、米国株式市場は概ね堅調な推移となりました。2025年11月は下旬にかけてAI関連銘柄の投資過熱感への警戒などから一時的に売り圧力が強まったものの、その後反発し、設定日比でまとまった上昇となりました。

当作成期の米ドル/円相場は、期を通じて米ドル高/円安基調となりました。

米国の関税政策を巡る不透明感などを背景に、日本銀行による金融政策の正常化が遅れるとの見方が燻ぶったほか、自民党総裁選において積極財政や金融緩和を志向する高市氏が選出され、その後総理大臣に就任したことなどを材料に、円は売られやすい展開が続きました。

6 当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドの投資を通じて投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。併せて投資先ETFとの連動性を維持するため、米国株式の指数を対象とした株価指数先物取引にも一部投資を行いました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	第2期	第3期
	2025年8月14日~2025年10月15日	2025年10月16日~2025年11月17日	2025年11月18日~2025年12月15日
当期分配金 (円)	75	80	95
(対基準価額比率) (%)	(0.702)	(0.724)	(0.846)
当期の収益 (円)	75	73	87
当期の収益以外 (円)	-	6	7
翌期繰越分配対象額 (円)	613	973	1,131

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続きマザーファンドを通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持します。併せて投資先ETFとの連動性を維持するため、米国株式の指数を対象とした株価指数先物取引にも一部投資を行います。

お知らせ

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

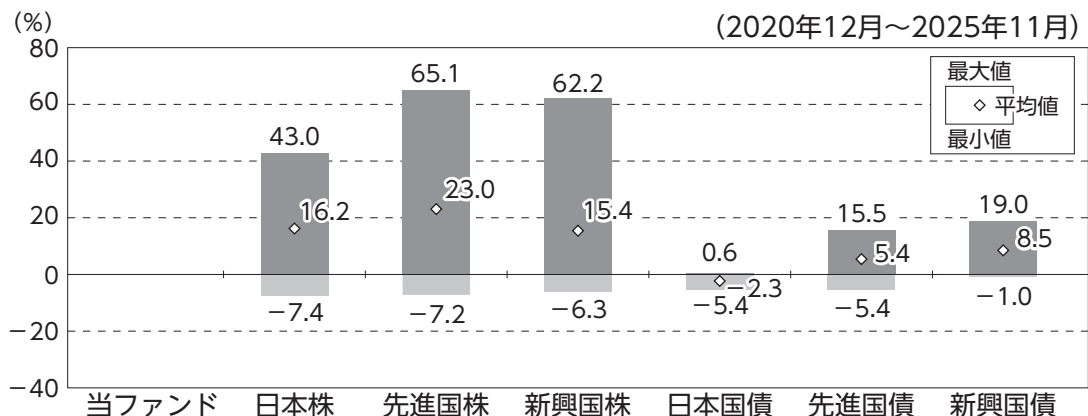
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2025年8月14日から2035年8月14日まで	
運用方針	米国の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主要投資対象	楽天・米国成長株式・プレミアム・インカム・ファンド（毎月決算型）	楽天・米国成長株式・プレミアム・インカム・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の株式及び米国の株価指数のエクスポージャーに対するコール・オプションの売りを主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</p> <p>②マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

※当ファンドは、特化型運用を行います。

当ファンドがマザーファンド受益証券への投資を通じて投資対象とする上場投資信託証券(ETF)は、実質投資対象である米国の株式等に集中投資することを基本戦略としており、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。

当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行います。当該銘柄に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドは、設定日から基準日まで1年経過していないため、年間騰落率は記載していません。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

先進国国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

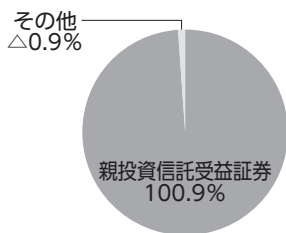
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

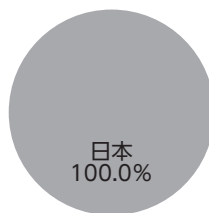
■組入ファンド

	当作成期末
楽天・米国成長株式・プレミアム・インカム・マザーファンド	100.9%
その他	△0.9%
組入ファンド数	1

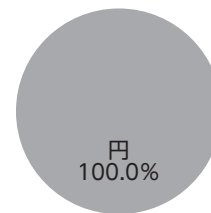
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第1期末	第2期末	第3期末
	2025年10月15日	2025年11月17日	2025年12月15日
純 資 産 総 額	9,831,228,907円	12,516,293,536円	14,264,053,437円
受 益 権 総 口 数	9,262,835,486口	11,406,169,872口	12,813,859,662口
1万口当たり基準価額	10,614円	10,973円	11,132円

※期中における追加設定元本額は11,595,635,389円、同解約元本額は2,042,801,174円です。

3 組入ファンドの概要

楽天・米国成長株式・プレミアム・インカム・マザーファンド

第1期決算日(2026年6月15日)を迎えていないため、記載すべき情報はございません。